

(4) 省エネ、再生可能エネルギー及び分散型エネルギーに関する考え方

エネルギー・環境会議は、分散型エネルギーシステムの実現を目指しながら、省エネ、再生可能エネルギー及び分散型エネルギーを加速することを基本とし、以下の方針で整理を行う。

- ①節電は徹底する。2030 年時点での発電電力量約 1 兆 kWh（自家発及びコージェネレーションシステムを含んだ数字）、すなわち現行エネルギー基本計画の目標約 1.2 兆 kWh に比べて約 2 割減、2010 年実績に比べて約 1 割減の節電を実現する。
- ②一次エネルギーの省エネも徹底する。2030 年時点での一次エネルギー供給について 2010 年比で約 2 割の省エネを行う。更なる省エネを実施する妥当性について、その裏付けとなる政策群と併せて検討を加える。
- ③再生可能エネルギーは、現行エネルギー基本計画を超え、2030 年時点での電源構成に占める割合を、約 25%から 35%の間で整理する。
- ④分散型電源は導入を加速化する。特に、コージェネレーションシステムについては、2030 年時点での電源構成に占める割合を約 15%とする。